

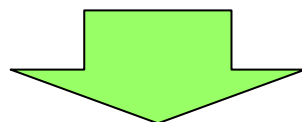
障害者生活支援センターにおける虐待対応体制について

■ 平成24年度からの障害者生活支援センターの変更点

- ① 障害種別ごとに分かれていた窓口の統一化
- ② ノーマライゼーション条例の全面施行に併せ、権利擁護支援体制を強化
- ③ 拠点となるセンターの役割を明確化（基幹相談支援センター）

① 障害種別ごとに分かれていた窓口の統一化

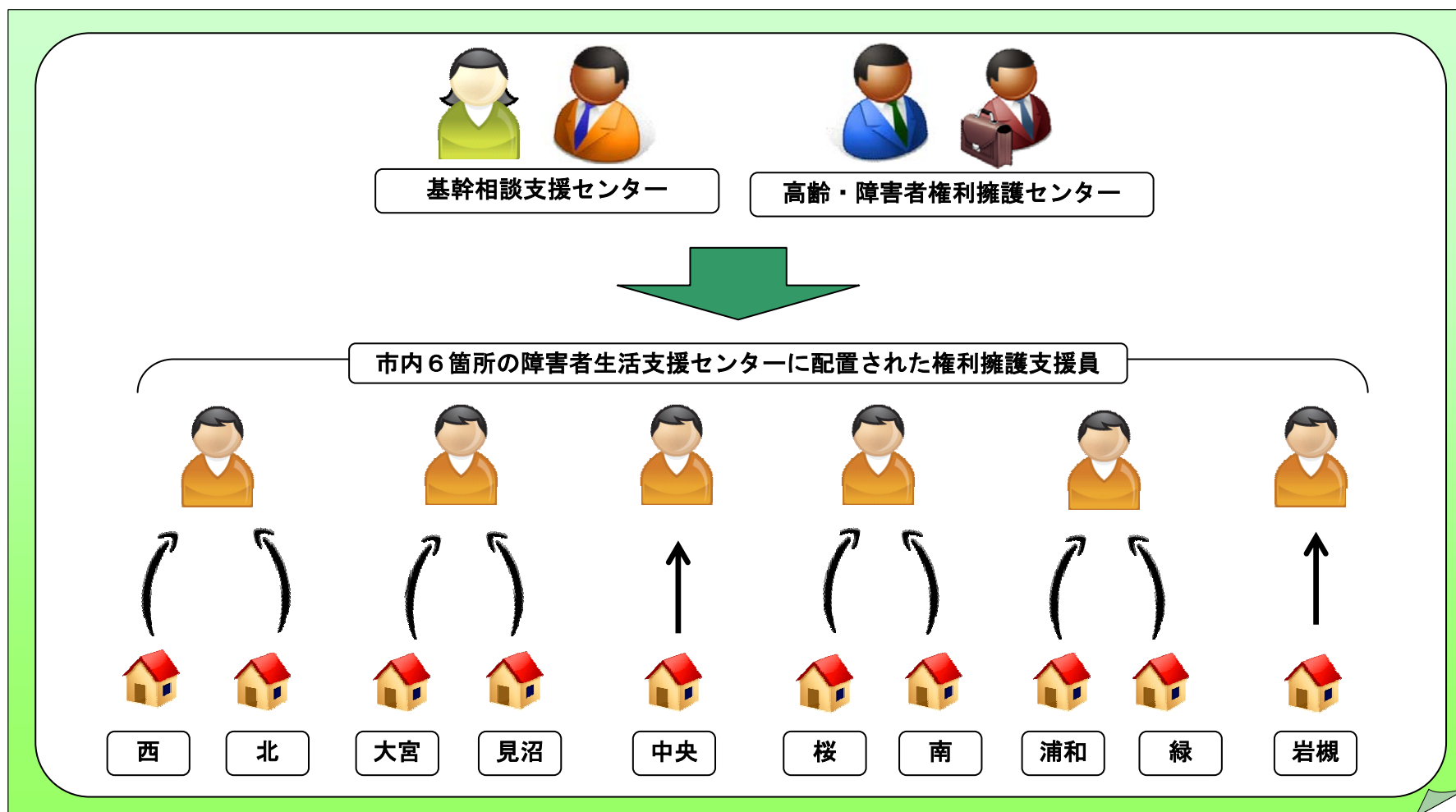
区によって障害種別ごとに分かれていた障害者生活支援センターについては窓口を各区1箇所に統一し、どの窓口においても障害種別に関わらずに対応できるようにする（※実情に応じ段階的に実施する）



障害種別に関わらず、区毎に1箇所の窓口で再編することで、相談者の利便性が向上するとともに、障害種別間の連携体制が強化される。

② ノーマライゼーション条例の全面施行に併せ、権利擁護支援体制を強化

条例の全面施行により新たに加わった差別や障害者虐待等に対応する業務を強化するための人員（権利擁護支援員）を市内に6名配置し、スーパーバイズ機関と連携して困難事例の支援にあたる。



② 拠点となるセンターの役割を明確化（基幹相談支援センター）

障害者自立支援法第77条の2に基づく「基幹相談支援センター」については、本市では従前より中央区障害者生活支援センターが拠点型の生活支援センターとして機能してきたことから、同センターをもって基幹相談支援センターとするが、その役割については、法に基づき明確化を図る。

【基幹相談支援センターの設置】

障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援を実施すると共に、研修及び事例検討を通じた地域の相談支援体制の強化の取組をはじめ、地域体制整備コーディネーターの配置やピアサポートの活用その他の地域移行・地域定着を促進するための取組や権利擁護・虐待の防止の取組を進める基幹相談支援センターを設置します。

障害者総合支援計画（最終案）より抜粋）

～ 設置要綱に基づく業務 ～

① 総合的かつ専門的な相談支援

- ・ 障害の種別や各種のニーズに関わらず対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援

② 地域の相談支援体制の強化

- ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導及び助言
- ・ 研修会の企画及び運営、日常的な事例検討会の開催等
- ・ 連携会議の開催等を通じて、地域の各関係機関等との連携強化

③ 地域移行及び地域定着の促進

- ・ 障害者支援施設や精神科病院等に対して、地域移行に向けた普及啓発
- ・ 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

④ 障害者の権利の擁護及び虐待の防止

- ・ 成年後見制度利用支援事業に関する普及啓発及び相談支援
- ・ 障害者等に対する虐待の防止

■ 地域自立支援協議会の変更点

～ 地域自立支援協議会に関する主な変更点 ～

- ① 障害者自立支援法の改正により位置付けが法定化
- ② 障害者虐待防止法を踏まえたネットワークの強化

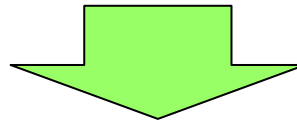
① 障害者自立支援法の改正により位置付けが法定化

（自立支援協議会の設置）

第 89 条の 2 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体及び障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される自立支援協議会を置くことができる。

2 前項の自立支援協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

以上の改正内容を踏まえ、自立支援協議会に期待される役割

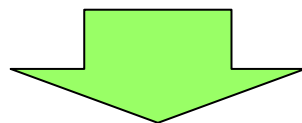


- （１）指定特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画等の質の向上を図るための体制の整備
- （２）地域移行支援・地域定着支援を効果的に実施するための地域移行ネットワークの強化や社会資源の開発
- （３）障害福祉計画の策定にあたり、市町村は自立支援協議会の意見を聴くよう努める。

② 障害者虐待防止法を踏まえたネットワークの強化

障害者虐待防止法の成立を踏まえ、地域における障害者虐待防止等のためのネットワークの強化必要となっている。

また、本市においては、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例に基づく障害者虐待への対応も急務となっている。



これらの課題を解決するため、地域自立支援協議会に以下のとおり専門分科会を設置する。

